



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏 名 齊藤 潔

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏 名 野上 義之

T E L (042) 546 - 8117

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	78,959 6.7	1,176 18.7	2,672 46.3
15年 9月中間期	74,025 23.2	991 -	1,826 316.3
16年 3月期	151,218 -	2,558 -	4,392 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,917 74.1	82.07	-
15年 9月中間期	1,101 -	47.15	-
16年 3月期	2,489 -	105.03	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 1,359百万円 15年 9月中間期 731百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,659百万円

16年 9月中間期 23,365,146株 15年 9月中間期 23,365,521株

16年 3月期 23,365,450株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	87,648	41,322	47.1	1,768.58
15年 9月中間期	78,565	38,396	48.9	1,643.29
16年 3月期	83,058	38,941	46.9	1,665.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 23,364,979株 15年 9月中間期 23,365,479株

16年 3月期 23,365,279株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,350	3,384	9	14,896
15年 9月中間期	1,939	1,367	464	13,312
16年 3月期	5,903	4,609	2,450	15,729

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	171,000	5,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円30銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社6社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。また、有限会社エフケー及び有限会社シセイは、シートトリムカバーを富士高工業株式会社に納入しております。なお、株式会社TSデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、当社の北米における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC. は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。なお、新たに出資した機構部品製造会社 フジオートテックU.S.A. LLC. は、現在、操業に向け準備中であり未操業であります。

カナダにおきましては、管理統括会社である タチエス カナダLTD. を新たに設立するとともに、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダGP. (GP. は、ジェネラル・パートナーシップの略。) を設立し、平成16年10月よりカナダ本田社に納入を開始いたしました。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社に自動車座席を製造し納入しております。

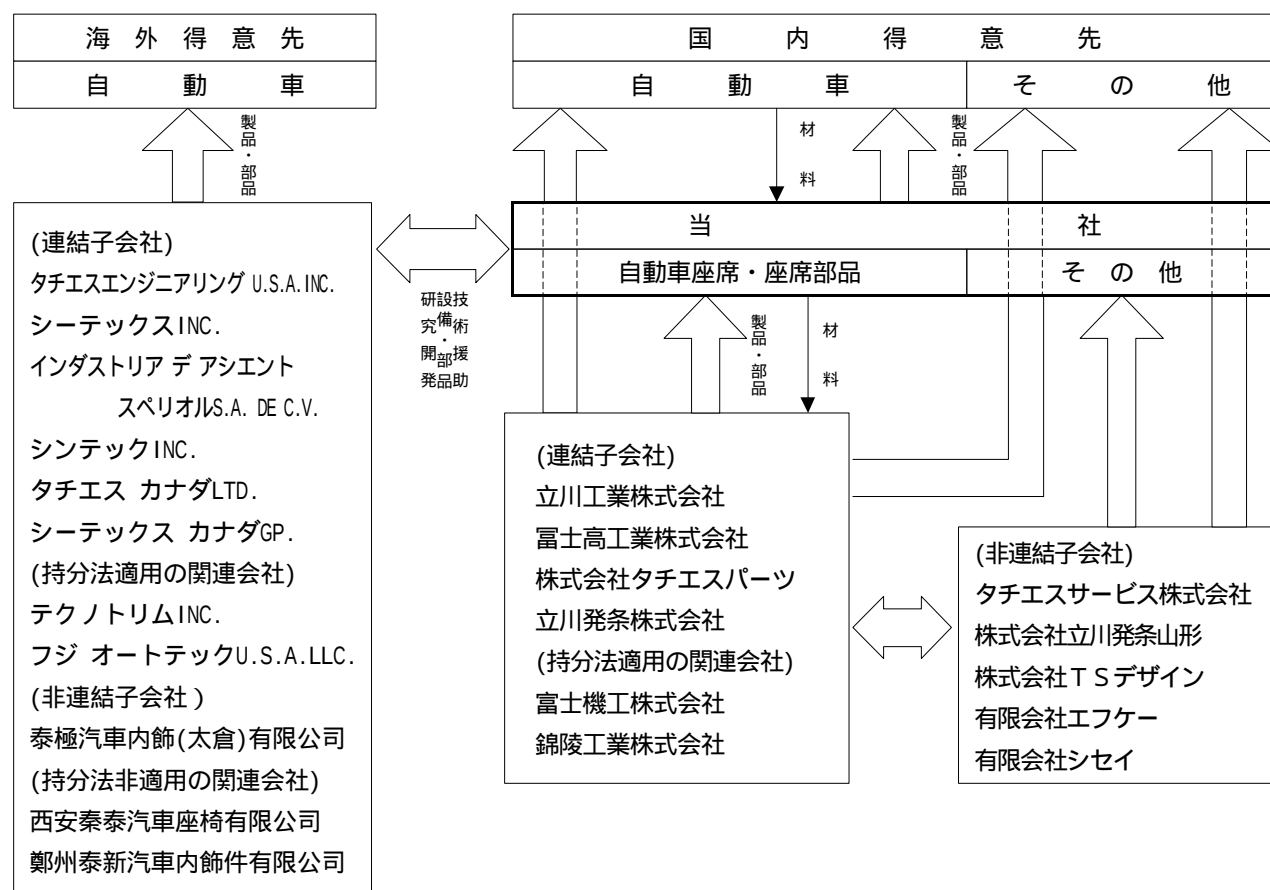
中国におきましては、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に自動車座席を納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、日本向けのシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。

(2) その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、本年4月の創立50周年を機に制定したビジョン2010において以下の企業理念を掲げました。即ち、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」。

この新企業理念のもと、マーケティング、企画を含めシート全体の提案ができ、シートの構想・開発・生産まで一貫して受注できる「世界トップレベルのシート・システム・クリエイター」をめざし、全社を挙げて精力的に取り組んでまいります。また、同時に、当社グループは、倫理綱領の制定とコンプライアンス宣言を行いました。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針とし、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の中間配当金につきましては、普通配当を1円増配し1株につき5円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても1株につき5円の普通配当を予定しておりますので、年間普通配当は10円とさせていただきます予定です。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めてまいります。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループは、日本の自動車メーカーの国内と海外との生産台数が早晩逆転し、一層グローバル化が進展するとの認識のもとに、グローバル事業を経営戦略の柱に据えた新たな成長・発展の指針、ビジョン2010の実現に向け、事業展開を図ってまいります。

そのため、今年度を起点とした中期経営計画において、「グローバル事業戦略の推進」を目的としたグローバル中期事業計画を策定し、その着実な実行により、グループとしての経営の安定と企業価値の最大化に努めております。

なお、2002年度を起点としたV50計画（3カ年間のフィックスプラン）は、今年度、最終年度となることから、基本命題に掲げた収益構造改革の「完結の姿」達成に向け、総仕上げに取り組んでおります。

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、遵法性と倫理性の確保、積極的な情報開示の推進等によるコンプライアンスを重視するとともに、株主からみた経済合理性の追求はもとより、環境問題や社会貢献等の企業の社会的責任を果たすことを基本として、企業活動を推進し、グループの発展に努めております。

当社の業務執行の監視、内部統制の仕組みに関しましては、取締役会のほか、社長・副社長・常務で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び審議を行い、情報の共有化によるベクトル合わせとコンプライアンスの徹底を図っております。更に、倫理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し運営体制の充実を図るとともに、経営監査室を設置し、遵法を基本として各部署の業務監査を実施しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役3名）を選任しております。監査役は取締役会、経営戦略会議、執行役員会等、重要な会議に出席し、業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、経営管理部門の執行役員による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を入手するとともに、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。

今後とも経営の基本に「信頼」を据え、「効率性と健全性」を追求していくことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(5)会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

収益構造改革完遂による競争力の強化

業界トップ品質の確立

グローバル事業計画の着実な遂行

ビジョン2010実現に向けた方策の整備

を重点として、3カ年計画で取り組んできた収益構造改革を完結させ、次代の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエイターへと進化を図るべく、大胆かつスピーディーにこれらの諸施策を実行し、更なる業績の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が雇用の回復等、堅調に推移しており、欧州経済も基調として穏やかな回復を継続し、中国経済は依然、好調であり、全般的に回復基調で推移いたしました。

わが国経済につきましては、デフレ懸念の後退などから設備投資のすそ野は非製造業に拡大し、雇用情勢の改善により個人消費も底堅い状況で、成長速度をやや緩めながらも回復基調を保ち推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内新車販売は普通乗用車が前年同期比 9.3%増、軽自動車の前年同期比 3.7%増と好調に推移しましたが、小型乗用車の不振及び昨年の排気ガス規制特需の反動によるトラックの減少で、軽自動車を含む国内新車販売は前年同期比 1.6%減の 2,703,890 台となりました。一方、輸出につきましては、欧州向けを中心に中近東、中南米向け等が増加し、前年同期比 6.6%増となりました。その結果、上半期における軽自動車を含む国内自動車生産は前年同期比 3.1%増の 5,126,787 台となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質至上に徹し、収益構造改革による競争力の強化と業界標準たりうる差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、主に国内において既受注車が輸出向けを中心に好調に推移し、さらに新規受注車の貢献もあり連結売上高は 789 億 5 千 9 百万円と前年同期と比べ 49 億 3 千 4 百万円(6.7%)増加いたしました。

利益面につきましては、新規立上りに伴う費用増加や鋼材価格上昇等の影響はありましたものの、売上高の増加に加え、持分法適用の関連会社が国内外ともに好調であったこと等により、経常利益は、26 億 7 千 2 百万円(前年同期比 46.3%増)、中間純利益は 19 億 1 千 7 百万円(前年同期比 74.1%増)となりました。

所在地別セグメント別の成績は、下記のとおりであります。

(ア) 日本

一部受注車種の販売に落込みがありましたものの、新規受注車種の販売に加え、輸出向け車種の販売が引続き好調に推移したことから、売上高は 552 億 9 千 9 百万円(前年同期比 12.1%増)となりました。営業利益につきましては、新規立上りに伴う費用増加に加え、鋼材価格上昇や販売製品構成の変動等の影響はありましたものの、売上高の増加等により 9 億 3 千 2 百万円(前年同期比 11.9%増)となりました。

(イ) 米国

売上高につきましては、現地通貨ベースでは増加したものの、為替変動の影響により円換算額が減少し、199 億 4 千 8 百万円(前年同期比 0.4%増)と前年同期とほぼ同水準となりました。営業利益につきましては、鋼材価格上昇の影響等により 1 億 4 千 5 百万円(前年同期比 18.1%減)となりました。

(ウ) カナダ

平成 16 年 9 月において、カナダにおける管理統括会社 タチエス カナダ LTD.及び自動車座席製造会社 シーテックス カナダ GP.を設立いたしました。これにより、タチエス カナダ LTD.において費用が発生し営業損失となりましたが、金額は僅少であります。

(エ) メキシコ

売上高につきましては、現地通貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となりましたが、為替変動の影響により円換算額が減少し 37 億 1 千 1 百万円(前年同期比 17.4%減)となりました。営業利益につきましては、合理化の推進等により 8 千 9 百万円(前年同期比 288.0%増)となりました。

2)通期の見通し

下期の自動車関連業界につきましては、国内生産は新車投入効果や海外輸出の増加が期待されますものの、国際情勢の不安定化や米国、中国の金利上昇による景気の不透明感等、先行きは不安定な状況が続くものと予想されます。

こうした環境の中、当社グループの販売につきましては、国内は堅調に推移するものと見込まれ、海外に関しましても、円高に対する懸念がありますものの、カナダの販売が寄与し、全体として上期を上回る水準が見込まれます。利益面につきましても、原油価格の高騰をはじめとする素材価格の上昇や、円高に伴う影響が懸念される等、いまだ予断を許さない状況ではありますが、グループを挙げた合理化活動の徹底を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=108円、1メキシコペソ=9円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別 項 目	通期の見通し (平成17年3月期)	前期の実績 (平成16年3月期)	通期見通しと前期 実績の増減額(率)
売 上 高	171,000	151,218	19,782 (13.1%)
経 常 利 益	5,500	4,392	1,108 (25.2%)
当 期 純 利 益	3,500	2,489	1,011 (40.6%)

(2)財 政 状 態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により23億5千万円の資金増加となりましたが、生産関連の設備投資に加え、新規連結子会社の取得等により投資活動で33億8千4百万円の資金減少となったこと等から、中間期末残高は148億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億5千万円であり、前中間連結会計期間と比べ4億1千万円(21.2%)増加しました。この増加の主な要因は、売上債権、仕入債務の増減額により9億2千3百万円収入が増加したものの、法人税の支払額で10億6千万円支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億8千4百万円であり、前中間連結会計期間と比べ20億1千7百万円(147.5%)増加いたしました。この増加の主な要因は、カナダにおいて新規連結子会社、シーテックス カナダ GP.社の取得による支出21億5千1百万円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9百万円であり、前中間連結会計期間と比べ4億7千3百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、前中間連結会計期間は特殊要因として、賃貸事業用建物建設に係る建設協力金の収入7億2百万円があったこと等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)		増 減 (対前年度末)	前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)							
流動資産							
1 現金及び預金	14,899		15,326		427	12,909	
2 受取手形及び売掛金	23,094		22,496		598	21,352	
3 有価証券	742		1,527		785	1,592	
4 たな卸資産	4,468		3,593		875	3,913	
5 その他	3,076		3,137		60	3,033	
6 貸倒引当金	18		18		-	3	
流動資産合計	46,264	52.8	46,063	55.5	200	42,799	54.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	11,212		10,541		670	7,281	
(2) 機械装置及び運搬具	7,875		6,774		1,100	7,023	
(3) 土地	5,665		5,654		10	5,686	
(4) その他	2,417		2,751		334	5,151	
有形固定資産合計	27,170	31.0	25,722	31.0	1,447	25,141	32.0
2 無形固定資産	2,127	2.4	213	0.3	1,914	208	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,230		8,813		1,417	7,731	
(2) その他	1,923		2,314		390	2,754	
(3) 貸倒引当金	68		70		1	70	
投資その他の資産合計	12,085	13.8	11,058	13.2	1,027	10,416	13.2
固定資産合計	41,384	47.2	36,994	44.5	4,389	35,766	45.5
資産合計	87,648	100.0	83,058	100.0	4,590	78,565	100.0
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	27,425		27,263		162	26,295	
2 短期借入金	2,411		2,401		10	90	
3 未払法人税等	531		1,034		503	410	
4 その他	4,813		4,291		521	5,772	
流動負債合計	35,181	40.1	34,991	42.1	190	32,568	41.5
固定負債							
1 長期借入金	-		-		-	2,300	
2 退職給付引当金	1,053		795		257	882	
3 役員退職慰労引当金	360		357		3	312	
4 連結調整勘定	89		105		16	121	
5 その他	6,035		6,420		385	2,568	
固定負債合計	7,538	8.6	7,679	9.3	140	6,184	7.8
負債合計	42,720	48.7	42,671	51.4	49	38,753	49.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,604	4.2	1,445	1.7	2,159	1,416	1.8
(資 本 の 部)							
資本金	6,327	7.2	6,327	7.6	-	6,327	8.1
資本剰余金	5,883	6.7	5,883	7.1	-	5,883	7.5
利益剰余金	27,809	31.7	26,119	31.4	1,690	24,897	31.7
その他有価証券評価差額金	1,606	1.8	1,488	1.8	117	1,119	1.4
為替換算調整勘定	233	0.3	341	0.4	574	704	0.9
自己株式	537	0.6	537	0.6	0	536	0.7
資本合計	41,322	47.1	38,941	46.9	2,381	38,396	48.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	87,648	100.0	83,058	100.0	4,590	78,565	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増 減 (対前中間)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	金 額	百分比(%)
売上高	78,959	100.0	74,025	100.0	4,934	151,218	100.0
売上原価	73,594	93.2	69,136	93.4	4,457	140,225	92.7
売上総利益	5,365	6.8	4,888	6.6	476	10,993	7.3
販売費及び一般管理費	4,188	5.3	3,897	5.3	291	8,435	5.6
営業利益	1,176	1.5	991	1.3	185	2,558	1.7
営業外収益							
1 受取利息	53		60		7	116	
2 受取配当金	47		40		7	60	
3 連結調整勘定償却額	16		16		-	32	
4 持分法による投資利益	1,359		731		627	1,659	
5 その他	74		71		2	106	
営業外収益計	1,549	2.0	920	1.2	629	1,975	1.3
営業外費用							
1 支払利息	42		8		33	55	
2 為替差損	-		59		59	73	
3 その他	11		17		5	12	
営業外費用計	53	0.1	85	0.0	31	141	0.1
経常利益	2,672	3.4	1,826	2.5	846	4,392	2.9
特別利益	4	0.0	377	0.5	373	379	0.3
特別損失	185	0.2	298	0.4	113	586	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,491	3.2	1,905	2.6	586	4,185	2.8
法人税、住民税及び事業税	444	0.6	664	0.9	220	1,407	0.9
法人税等調整額	38	0.1	59	0.1	21	4	0.1
少数株主利益	91	0.1	79	0.1	12	284	0.2
中間(当期)純利益	1,917	2.4	1,101	1.5	815	2,489	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	増 減 (対前中間)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		5,883	5,883	-	5,883
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,883	5,883	-	5,883
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		26,119	24,011	2,108	24,011
利益剰余金増加高		1,917	1,101	815	2,489
中間(当期)純利益		1,917	1,101	815	2,489
利益剰余金減少高		227	215	11	380
1 配当金		144	144	0	240
2 取締役賞与		35	35	-	35
3 メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高		48	36	12	104
利益剰余金中間期末(期末)残高		27,809	24,897	2,912	26,119

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,491	1,905	586	4,185
2 減価償却費	1,915	1,765	150	3,787
3 連結調整勘定償却額	16	16	-	32
4 持分法による投資損益	1,359	731	627	1,659
5 貸倒引当金の増減額	1	1	3	13
6 受取利息及び受取配当金	100	101	0	177
7 支払利息	42	8	33	55
8 固定資産処分損益	104	289	184	440
9 ゴルフ会員権評価損	1	2	1	2
10 売上債権の増減額	248	1,940	2,189	136
11 たな卸資産の増減額	313	1	315	124
12 仕入債務の増減額	233	3,346	3,112	746
13 その他	765	216	981	864
小 計	3,048	1,504	1,544	5,265
14 利息及び配当金の受取額	403	444	40	794
15 利息の支払額	12	8	4	30
16 法人税等の還付額	134	162	28	148
17 法人税等の支払額	1,223	163	1,060	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,939	410	5,903
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入	0	0	0	0
2 有価証券の純増減額	432	14	447	8
3 有形固定資産の取得による支出	1,434	2,082	647	6,445
4 有形固定資産の売却による収入	11	75	64	189
5 投資有価証券の取得による支出	141	8	133	16
6 投資有価証券の売却による収入	-	166	166	497
7 新規連結子会社の取得による支出	2,151	-	2,151	-
8 連結の範囲の変更を伴う子会社出 資金の売却による収入	-	40	40	138
9 その他	101	455	556	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,384	1,367	2,017	4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	217	34	252	69
2 少数株主への配当金の支払額	81	59	22	167
3 配当金の支払額	144	144	0	240
4 その他	0	702	702	2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	464	473	2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	302	513	592
現金及び現金同等物の増減額	833	734	1,567	3,151
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	12,578	3,151	12,578
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	14,896	13,312	1,583	15,729

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社名：立川工業(株)、富士高工業(株)、(株)タチエスパーツ、立川発条(株)、好エス エンジニアリング U.S.A. INC.、
シテックス INC.、インダストリアル デザイン スペリアル S.A. DE C.V.、シテック INC.、好エス カダ LTD.、
シテックス カダ GP.

なお、好エス カダ LTD. 及び シテックス カダ GP. については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等を勘案しても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC.

なお、フジ オートテック U.S.A. LLC. については、当中間連結会計期間において新たに出資したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司

関連会社

会社名：西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノリム INC. の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、フジ オートテック U.S.A. LLC. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インダストリアル デザイン スペリアル S.A. DE C.V. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・アセット・サービス S.A. DE C.V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,022百万円	26,467百万円	26,055百万円
2.担保に供している資産	3,304百万円	3,435百万円	—
3.保証債務	223百万円	1,097百万円	1,509百万円

中間連結損益計算書関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目			
従業員給与手当	1,082百万円	1,093百万円	2,153百万円
賞与	245	238	560
退職給付費用	91	113	227
役員退職慰労引当金繰入額	35	33	80
貸倒引当金繰入額	-	-	16
減価償却費	158	152	303
発送運賃	717	699	1,455
2.特別損益の内訳			
特別利益			
固定資産売却益	2百万円	6百万円	10百万円
貸倒引当金戻入益	1	1	-
投資有価証券売却益	-	273	272
関係会社出資金売却益	-	96	96
特別損失			
固定資産処分損	106百万円	296百万円	450百万円
投資有価証券評価損	76	-	-
ゴルフ会員権評価損	1	2	2
特別早期退職割増金	-	-	133
3.固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	-百万円	-百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	6	7
土地	1	-	1
その他（工具器具備品等）	0	-	0
4.固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	5百万円	7百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	87	236	343
土地	-	4	5
その他（工具器具備品等）	14	48	74

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	14,899百万円	12,909百万円	15,326百万円
有価証券勘定	742	1,592	1,527
計	15,641	14,502	16,854
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	3	2
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	742	1,186	1,121
現金及び現金同等物	14,896	13,312	15,729

1株当たり情報

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,768円58銭	1,643円29銭	1,665円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	82円07銭	47円15銭	105円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益	1,917百万円	1,101百万円	2,489百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	35百万円 (35百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,917百万円	1,101百万円	2,454百万円
普通株式の期中平均株式数	23,365千株	23,365千株	23,365千株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	カ ナ ダ	メキシコ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,299	19,948	-	3,711	78,959	-	78,959
(2) セグメント間の内部売上高	401	389	-	833	1,624	(1,624)	-
計	55,701	20,338	-	4,544	80,584	(1,624)	78,959
営 業 費 用	54,768	20,192	0	4,455	79,417	(1,634)	77,783
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	932	145	0	89	1,167	9	1,176

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,316	19,876	4,495	336	74,025	-	74,025
(2) セグメント間の内部売上高	444	342	655	-	1,441	(1,441)	-
計	49,761	20,218	5,150	336	75,466	(1,441)	74,025
営 業 費 用	48,927	20,040	5,127	428	74,524	(1,490)	73,033
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	833	177	22	92	941	49	991

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,521	38,984	7,377	336	151,218	-	151,218
(2) セグメント間の内部売上高	761	809	1,516	-	3,087	(3,087)	-
計	105,282	39,793	8,894	336	154,306	(3,087)	151,218
営 業 費 用	103,477	39,104	8,808	428	151,819	(3,158)	148,660
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,804	688	86	92	2,487	71	2,558

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	20,034	3,625	453	24,114
連 結 売 上 高	-	-	-	78,959
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.4%	4.6%	0.5%	30.5%

(注)その他に属する国の内訳は、中国・タイ・マレーシア・オーストラリア等であります。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	19,876	4,495	866	25,238
連 結 売 上 高	-	-	-	74,025
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.8%	6.1%	1.2%	34.1%

(注)その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・韓国等であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	38,984	7,377	1,172	47,533
連 結 売 上 高	-	-	-	151,218
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.8%	4.9%	0.7%	31.4%

(注)その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・マレーシア・台湾・韓国等であります。

リース取引

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引》			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額 相当額 百万円 減価償却 累計額 相当額 百万円 中間期末 残 高 相当額 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 24 9 15 そ の 他 14 13 0 合 計 39 23 15 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額 相当額 百万円 減価償却 累計額 相当額 百万円 中間期末 残 高 相当額 百万円 87 60 26 171 150 21 259 211 47 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額 相当額 百万円 減価償却 累計額 相当額 百万円 期末残高 相当額 百万円 87 66 20 96 89 7 183 155 27 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1 年 内 1 年 超 合 計 4百万円 11 15 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	31百万円 15 47 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	14百万円 13 27 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料 減 価 償 却 費 相 当 額 11百万円 11	35百万円 35	54百万円 54
4. 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式 有 価 証 券	1,411	3,726	2,315	1,478	3,607	2,128	1,470	3,247	1,776
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	0	1	0	0	1	0	13	15	2
そ の 他	742	744	2	1,121	1,124	3	1,171	1,171	0
計	2,154	4,472	2,317	2,601	4,733	2,131	2,655	4,435	1,779

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26	26	26
中期国債ファンド	9	406	406

デリバティブ取引

該当事項はありません。

5. 販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 品 目			当中間連結会計期間 （自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 ）		前中間連結会計期間 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 ）		前連結会計年度 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 ）	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自動車 座席	乗 用 車	座席完成品	65,811	83.4%	59,877	80.9%	123,275	81.5%
		座 席 部 品	3,178	4.0	3,031	4.1	5,386	3.6
	トラック バ ス	座席完成品	5,855	7.4	6,925	9.3	14,500	9.6
		座 席 部 品	254	0.3	292	0.4	529	0.4
	そ の 他		2,808	3.6	2,967	4.0	5,213	3.4
そ の 他			1,050	1.3	930	1.3	2,313	1.5
合 計			78,959	100.0	74,025	100.0	151,218	100.0